

おわりに

本報告では、平成18年から21年にかけて、国内産麦の需要の変化について小麦、大麦・はだか麦別に把握し、産地における生産動向を検討した上で、消費者・実需者のニーズに的確に対応した国内産麦の生産・流通を実現するために取り組むべき課題を、主産地毎に流通実態を踏まえて整理した。

国内産麦の需要については、小麦、大麦の国際価格が高騰し、国内産麦に割安感が生じその需要が拡大しつつある中での分析となったこともあり、新たな需要が生まれつつあることを明らかにした。小麦ではつけ麺等の中華麺用での需要が新たに生まれ、大麦では、焼酎のプレミアム商品での需要が拡大していることを明らかにしたが、こうした新たな需要が、国内産麦の割安感が消えても残るものなのか、小麦、大麦の国際価格の下落後の時点で、また分析を行ってみる必要がある。

また、生産動向に関する分析では、経営所得安定対策の下、北海道畑作地帯や水田裏作地帯での麦生産が停滞している一方で、北陸等の水田転作地帯では増加していることを示しつつ、それぞれの産地における生産拡大のための課題を整理した。今後は、経営所得安定対策から戸別所得補償制度への政策転換により、国内産麦の生産にどのような影響が出るのか分析していく必要がある。

これらの分析結果も踏まえ、最後に、各主産地産麦の流通実態を踏まえた需要拡大に向けた課題を整理した。外国産小麦と最も競合する北海道産麦については、独自の個性で外国産小麦との差別化を行い大手2次加工メーカー向け需要を拡大させていく必要があり、九州産小麦については、その割安感を武器に、大阪、名古屋といった大消費地で需要を掘り起こしていく必要がある。また、北関東産小麦については、首都圏における国内産麦需要において、北海道産小麦と競合関係にあることから、地元の中製粉企業や中小2次加工メーカーとの連携を深め戦略的に商品を開発し差別化を行っていく必要がある。

他方、九州産、北関東産の大麦については、小麦との代替生産が可能であるので、小麦、大麦双方の需要動向を踏まえた柔軟な対応が求められることを示した。

今後は、こうした研究成果も踏まえ、麦類の国際価格暴落後の国内産麦の需給の変化や戸別所得補償制度の導入による国内産麦生産への影響について分析を行っていくこととしたい。